全警協発第102号

令和７年６月17日

協会長　各位

(一社)全国警備業協会

専務理事　黒木　慶英

「令和７年度価格転嫁円滑化の取組に関する特別調査」への

協力依頼について

謹　啓

　貴協会におかれましては、平素から当協会運営につきまして格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

　さて、この度、みだしの件につきまして、警察庁から当協会に対し別添文書のとおり調査協力依頼がございました。

公正取引委員会では、６月６日（金）に一部の事業者に対して、調査票を発送し、価格転嫁円滑化の取組状況を確認することとしており、調査票が届いていない事業者であっても回答できるよう、公正取引委員会のウェブサイト上に特設ページを開設し、事業者の皆様からの積極的な情報提供を求めています。

本特別調査は、事業者間の取引における価格転嫁の取組状況を把握することにより、警備料金の適正化、従業員の賃上げの実現を目的としております。

　つきましては、当協会の「令和７年度自主行動計画フォローアップ調査」（全警協発第97号）にご協力いただいている中、重複する設問もあり大変恐縮ではございますが、回答期限の７月７日（月）までに、本特別調査にもご協力いただきますよう管内加盟員各位に対し周知をお願い申し上げます。

謹　白